

農001	項目名	過年度分国県支出金返還金	
予算書項目	過年度分国県支出金返還金	ページ	25
年度	H30		
所属名	農林水産部 農業振興課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	4,133		
総務部長段階査定額	4,133	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,133	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	4,133
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,133	
	一般財源	0	
	計	4,133	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 平成28年度鳥取市企業等農業参入促進支援事業を活用して、農業用機械を導入した企業が、社内の事情により農業生産が困難になった。 【事業の目的及び効果】 補助事業を使って購入した農業用機械の導入目的を継承し、事業継続を行う他者を見つけることができなかったため、農業用機械を売却し、その残存価格の補助金相当額を県に返還する。 【事業の内容】 ○鳥取市企業等農業参入促進支援事業の概要 補助対象事業者：農業参入を検討している企業、参入後3年以内の企業 支援内容：農業経営の開始又は推進のための機械・施設の整備に対する支援 補助率：県1/3 ○補助金返還額 コンバイン：1,621,397円 トラクター：1,971,080円 田植機：539,904円 合計：4,132,381円 ※その他財源の諸収入は、当該企業からの返還金			

農002	項目名	クマ対策事業費	
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	27
年度	H30		
所属名	農林水産部 農業振興課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位:千円)			
補正前額	751		
要求額	300		
総務部長段階査定額	300	その他財源の内訳	
市長段階査定額	300	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	300	
	計	300	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】鳥獣対策係 0857-20-3233 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 今年度は人里へのツキノワグマの出没や果樹園の被害が増加している。 【事業の目的及び効果】 人身被害の防止と、農作物被害を軽減するため、捕獲器具を導入し、捕獲による被害対策を実施する。 【事業の内容】 クマ用捕獲檻導入 3基 【今後の取り組み】 注意喚起、被害防止対策（電気柵等）の周知徹底と併せ、鳥獣被害対策実施隊による、捕獲体制の充実を図る。			

農003	項目名	林業労働者雇用条件改善事業費	
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	27
年度	H30		
所属名	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位:千円)	補正前額	6,594	
	要求額	820	
総務部長段階査定額	820	その他財源の内訳	
市長段階査定額	820	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	410	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	410	
	計	820	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 林業労働者の高齢化により、担い手不足が進んでいる。 【事業の目的及び効】 林業事業者が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手育成を促進するため、雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金（農林年金）の事業主負担に対し経費の一部を助成する。 【事業の内容・実績】 （事業の内容） 健康保険・農林年金に係る負担補助 （事業主体）鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合、智頭町森林組合、ウズマン株式会社ほか 補助対象者 32人 補助対象事業費 14,828千円 補助率 県 1/4 (3,706千円) 市 1/4 (3,708千円) （事業主体 1/2） （事業の実績 市負担分） 平成27年度 2,752千円 29人 平成28年度 2,667千円 29人 平成29年度 2,872千円 29人 鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金交付要綱に基づき実施 【今後の取り組み】継続して実施 【補正の内容】 補助事業対象者の増による。（2名増）			

農004	項目名	三滝管理棟維持管理費	
予算書項目	三滝管理棟維持管理費	ページ	27
年度	H30		
所属名	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位:千円)	補正前額	1,050	
	要求額	1,078	
総務部長段階査定額	1,078	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,078	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,078	
	計	1,078	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 指定管理者制度の導入により三滝林間施設の管理業務を行っていたが、平成28年10月の地震により遊歩道が被災したため、今後の運営方法について検討する必要が生じた。管理運営方法に関し、地元と協議を行い、方針を策定する間、最低限度の維持管理と周辺利用者に対する公衆用便所等のサービス提供を図る予定であったが、水道管の破損による漏水や揚水ポンプ及び流量計の故障のため受水槽への貯水が困難となり公衆用便所の利用を中止している。 【事業の目的及び効果】 水道管の修繕、給水施設の揚水ポンプ及び流量計の修繕を行い、施設周辺利用者に対する公衆用便所を再開しサービスの提供を図る。 【事業の内容・実績】 （補正の内容） 水道修繕 35千円 給水施設揚水ポンプ修繕 864千円 給水施設減菌装置流量計修繕 179千円			

農005	項目名	森林整備地域活動支援交付金交付事業費	
予算書項目	森林整備地域活動支援推進事業費	ページ	27
年度	H30		
所属名	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業振興費		
(単位:千円)	補正前額	8,451	
	要求額	34	
総務部長段階査定額	34	その他財源の内訳	
市長段階査定額	34	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	34
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	34	
	一般財源	0	
	計	34	
行財政改革課処理欄			
事業の概要	<p>【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林整備地域活動支援交付金を交付し、「森林経営計画作成促進」、「森林境界の明確化」「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」などの地域における活動の確保を図るもの。 【事業の目的及び効果】 適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から森林所有者等による施業の実施に不可欠な地域活動を支援する。 【事業内容・実績】 ・森林経営計画作成促進 事業費 50ha×38千円=1,900千円(国・県負担 3/4) 750ha×8千円=6,000千円(国・県負担 3/4) 県支出金 7,900千円×3/4=5,925千円 ・施業集約化の促進 事業費 36.7ha×15千円=551千円(国・県全額負担) 県支出金 551千円 事業費合計 8,451千円 県支出金合計 6,476千円 (事業実績) 平成27年度 16,120千円 平成28年度 7,434千円 平成29年度 6,842千円 【今後の取り組み】継続して実施 【補正の内容】 当該交付金は、期日までに間伐を実施することが交付の要件となっているが、一部未実施であったことから、交付対象者から交付金の一部の自主返還を受けるとともに、国県に対し、該当する交付金を返還するもの。</p>		

農006	項目名	環境保全型農業直接支払交付金	
予算書項目	環境保全型農業直接支払交付金	ページ	25
年度	H30		
所属名	農林水産部 農村整備課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)	補正前額	7,720	
	要求額	1,103	
総務部長段階査定額	1,103	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,103	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	826	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	277	
	計	1,103	
行財政改革課処理欄			
事業の概要	<p>【問合せ先】総務係 0857-20-3241 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、国内農業の再生を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。 平成27年度から法制化がなされ、「環境保全型農業直接支払交付金」事業が実施。 【事業の目的及び効果】 環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を通じて、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものへと転換していくことにより、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。 【事業の内容】 本体事業費 8,793千円(国50% 県25% 市25%) ・事業内容 地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に対する支援。 ・対象取組 ○有機農業 ○化学肥料・化学合成農薬5割以上低減及び以下の取組の組み合わせ 1 カバークロップ 2 堆肥の施用 3 冬期湛水管理(特認取組) ・交付単価 2の取組 4,400円/10a 3の取組 4,000円/10a その他の取組 8,000円/10a 推進事業費 30千円(国100%) <9月補正> ・補正額 1,103千円(新規2組織、変更12組織)</p>		

農007	項目名	農道舗装補修等事業費		
予算書項目	農道舗装補修等事業費	ページ	25	所 属 名
年度	H30	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 国内において食料を安定的に供給することが重要さを増すなか、農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められている。			
目 農地費	【事業の目的及び効果】 農道を整備することにより、農産物や農業用資材等の運搬を効率的に行うことができ、また農業用水路等を整備することにより、必要な用水量を確保し、排水の能力を高めることで農産物の生産性の向上を図る。農業用施設全般の適正な補修・修繕等をもって、農業環境の整備を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】 単市事業（鳥取県しかり守る農林基盤交付金事業） ・事業費 55,009千円 ・負担区分 市80% 地元20% ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等 <9月補正> ・補正額 7,374千円 ・大井手用水樋門修繕ほか			
補正前額	47,635	その他財源の内訳		【その他】 ※その他財源の負担金は地元負担金。
要求額	9,224	分担金	0	
総務部長段階査定額	7,374	負担金	1,474	
市長段階査定額	7,374	使用料	0	
区分	補正額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	2,949	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	1,474	贈収入	0	
一般財源	2,951	その他	0	
計	7,374			
行財政改革課処理欄				

農008	項目名	農地法面管理省力化支援事業費		
予算書項目	農地法面管理省力化支援事業費	ページ	25	所 属 名
年度	H30	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-20-3241			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業者の高齢化が進行する中、特に中山間地域の農地法面は平地に比べて面積が広大で草刈りの負担が大きいため、中山間地域の農地の維持や、担い手農家等への農地集積に取り組む場合の大きな障害となっており、農地法面の管理省力化を図ることが喫緊の課題となっている。			
目 農地費	【事業の目的及び効果】 中山間地域内にモデル展示としてPR圃場を設置し、農業者等にセンチピードグラス（ムカデ芝）による法面管理省力化の効果を実感してもらう。さらに周辺地域を巻き込んで導入への機運を高めていくことで、農地の維持、営農意欲の向上、担い手農家への農地集積に寄与することが期待される。			
(単位:千円)	【事業の内容】 農地法面管理省力化支援事業（第1期） ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成30年度～平成32年度 ・事業箇所 松上ほか9地区 ・事業費 4,200千円 ・負担区分 県50%、市50% ・事業内容 雑草処理、種子吹付、法面管理 ※今後、第2期（平成31年度～平成33年度）、第3期（平成32年度～平成34年度）の事業実施予定 <平成30年度> ・事業費 50千円 ・事業内容 雑草処理			
補正前額	0	その他財源の内訳		【その他】 ※その他財源の負担金は地元負担金。
要求額	50	分担金	0	
総務部長段階査定額	50	負担金	0	
市長段階査定額	50	使用料	0	
区分	補正額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	0	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	贈収入	0	
一般財源	50	その他	0	
計	50			
行財政改革課処理欄				

農009	項目名	中山間地域等直接支払交付金
------	-----	---------------

予算書項目	中山間地域等直接支払事業費	ページ	27
-------	---------------	-----	----

所 属 名	農林水産部 農村整備課
-------	----------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

(単位:千円)

補正前額	109,058
------	---------

要求額	2,248
-----	-------

総務部長段階査定額	2,248	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,248	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	1,679
地方債	0
その他	0
一般財源	569
計	2,248

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】総務係 0857-20-3241	
【10次総の施策体系】2104	
【事業の経過及び背景】 中山間地域等直接支払事業法制化に伴う新規事業開始（通算18年目）	
【事業の目的及び効果】 条件不利地の中山間地域で農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払を実施することで、農業生産活動を継続して耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。	
【事業の内容】	
＜対象地域＞ 特定農山村法、山村振興法、過疎法に指定された地域及び県知事が特に必要と認める地域のうち、急傾斜地（田1/20以上、畑15度以上）及び、緩傾斜（田1/20未満1/100以上、畑15度未満8度以上）で面的まとまりのある農用地等。	
＜対象者＞ 集落協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者。	
＜事業実施期間＞ 平成27年度より5年間(第4期対策)	
＜平成30年度＞ (三法地域：国50%、県25%、市25%) (知事特認地域：国33%、県33%、市34%)	
＜9月補正＞ ・補正額 2,248千円（新規4協定、変更17協定）	